

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年11月1日
(第55期) 至 平成29年10月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1. 主要な経営指標等の推移	1	1
2. 沿革	3	3
3. 事業の内容	3	3
4. 関係会社の状況	4	4
5. 従業員の状況	5	5
第2 事業の状況	6	6
1. 業績等の概要	6	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7	7
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7	7
4. 事業等のリスク	8	8
5. 経営上の重要な契約等	8	8
6. 研究開発活動	9	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9	9
第3 設備の状況	11	11
1. 設備投資等の概要	11	11
2. 主要な設備の状況	11	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12	12
第4 提出会社の状況	13	13
1. 株式等の状況	13	13
(1) 株式の総数等	13	13
(2) 新株予約権等の状況	13	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13	13
(4) ライツプランの内容	13	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13	13
(6) 所有者別状況	14	14
(7) 大株主の状況	14	14
(8) 議決権の状況	15	15
(9) ストックオプション制度の内容	15	15
2. 自己株式の取得等の状況	15	15
3. 配当政策	16	16
4. 株価の推移	17	17
5. 役員の状況	18	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21	21
第5 経理の状況	27	27
1. 連結財務諸表等	28	28
(1) 連結財務諸表	28	28
(2) その他	54	54
2. 財務諸表等	55	55
(1) 財務諸表	55	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65	65
(3) その他	65	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66	66
第7 提出会社の参考情報	67	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67	67
2. その他の参考情報	67	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年1月24日
【事業年度】	第55期（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	21,688,307	22,174,180	22,530,871	22,485,710	23,238,988
経常利益 (千円)	2,126,030	2,145,863	2,392,503	2,523,084	2,753,812
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,331,375	1,424,617	1,454,697	1,856,480	1,964,964
包括利益 (千円)	1,750,456	1,654,299	1,685,935	1,193,350	2,366,299
純資産額 (千円)	14,860,021	16,430,154	17,154,364	17,949,644	19,844,822
総資産額 (千円)	22,559,759	24,011,574	24,731,412	24,874,463	27,114,251
1株当たり純資産額 (円)	1,996.18	2,207.11	2,371.26	1,240.62	1,371.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	201.01	191.38	196.87	128.32	135.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	68.4	69.4	72.2	73.2
自己資本利益率 (%)	9.8	9.1	8.7	10.6	10.4
株価収益率 (倍)	6.7	8.4	10.7	9.6	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,286,698	2,870,708	1,762,794	3,904,585	2,535,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,045,077	△1,444,939	△815,572	△1,320,285	△848,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	751,132	△970,312	△1,117,843	△739,451	△326,677
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,832,363	3,308,396	3,134,842	4,923,294	6,317,200
従業員数 (名)	1,481 (120)	1,421 (105)	1,390 (101)	1,375 (90)	1,383 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期の株価収益率については、平成29年10月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	19,620,497	20,298,542	20,623,808	20,616,504	21,573,551
経常利益 (千円)	1,970,807	1,957,288	2,236,504	2,265,597	2,632,528
当期純利益 (千円)	1,264,981	1,324,199	1,402,960	1,737,447	1,933,662
資本金 (千円)	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385
発行済株式総数 (株)	7,448,800	7,448,800	7,448,800	7,448,800	7,448,800
純資産額 (千円)	14,626,107	15,659,159	16,107,396	17,426,598	18,904,652
総資産額 (千円)	19,923,239	21,140,414	22,216,288	22,846,437	24,684,950
1株当たり純資産額 (円)	1,964.87	2,103.65	2,226.69	1,204.54	1,306.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (25.00)	64.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.98	177.89	189.86	120.09	133.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	74.1	72.5	76.3	76.6
自己資本利益率 (%)	9.3	8.7	8.8	10.4	10.6
株価収益率 (倍)	7.0	9.1	11.1	10.3	14.7
配当性向 (%)	20.9	28.1	26.3	25.0	23.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	418 (63)	420 (55)	417 (53)	417 (65)	438 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の1株当たり配当額50円は東証一部指定記念配当10円を含んでおります。

5. 平成29年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
平成元年1月	岡山県浅口市里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブウエルド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成19年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
平成19年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成21年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併
平成24年6月	インドネシア共和国の子会社ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社の第二工場を新設
平成26年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

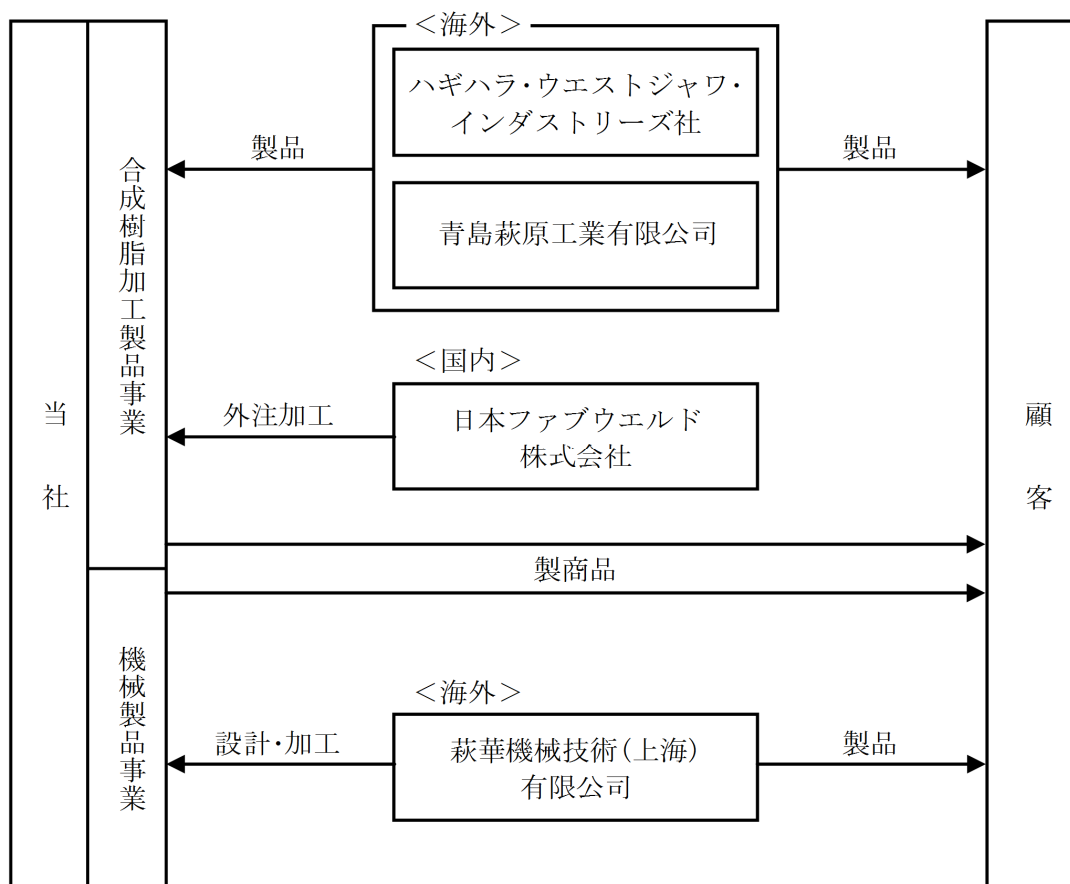
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブワールド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダスト リーズ社 (注) 2	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 99.0 間接 0.9	1	6	資金の貸付 同社の銀行借 入金等につい て保証	同社製品を一 部当社に販売	—
青島萩原工業有限 公司 (注) 2	中華人民共 和国山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	3	—	同社製品を一 部当社に販売	—
萩華機械技術（上 海）有限公司	中華人民共 和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	3	2	—	当社製品を同 社に設計・加 工委託	—
日本ファブワールド ㈱	岡山県 笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	2	3	—	当社製品を同 社に加工委託	土地・建物・ 機械及び装置 の一部賃貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂加工製品事業	1,256（90）
機械製品事業	127（12）
合計	1,383（102）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
438（66）	40.8	17.7	6,191,392

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂加工製品事業	345（58）
機械製品事業	93（8）
合計	438（66）

- （注）
1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員数には関係会社への出向者9名を含めておりません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性が払拭できないものの、各種経済指標が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億38百万円（前期比3.4%増）、営業利益27億21百万円（同6.8%増）、経常利益27億53百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億64百万円（同5.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝関連（原糸、基布）、粘着テープ基材は堅調に推移、またコンクリート補強繊維（バルチップ）は海外販売が大きく盛り返しました。シート関連は公共工事の増加等により販売は回復傾向となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、フレコン袋、バルチップ及びインドネシア国内向けペーパークロス袋とも概ね堅調に推移しました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、ブルーシートの底打ちにより、売上は回復基調となりました。

その結果、売上高は177億46百万円と前期に比べ3億80百万円（2.2%）の増収となり、営業利益は21億39百万円と前期に比べ98百万円（4.8%）の増益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けが総じて弱含み、また海外向けでは主力市場のタイにおいて軟包装系汎用スリッターが低調な動きとなりました。一方、東南アジア軟包装系市場では戦略機種が、また、中国向け電子材料用スリッター・ワインダー及び工業材料向け特殊スリッターが順調でした。

ワインダー機器は、嵌合材料向け、衛生用品材料向けが順調でした。

押出関連機器は、食品容器用、高機能フィルム用スクリーンチェンジャー及び高機能樹脂造粒装置が順調でしたが、リサイクル関連機器は、慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きとなりました。

その結果、売上高は54億92百万円と前期に比べ3億73百万円（7.3%）の増収となり、営業利益は5億81百万円と前期に比べ75百万円（14.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加し、63億17百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億66百万円と減価償却費8億97百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額1億50百万円とたな卸資産の増加額2億7百万円を主とする資金の減少により、25億35百万円（前連結会計年度比13億69百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得による支出8億44百万円等により、8億48百万円（前連結会計年度比4億71百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億67百万円等により、3億26百万円（前連結会計年度比4億12百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	15,423,215	105.4
機械製品事業	5,455,664	106.6
合計	20,878,880	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）	
合成樹脂加工製品事業	原糸	1,959,899	110.4	157,291	124.2
	梱包装袋	1,150,853	107.1	149,263	234.1
	計	3,110,753	109.1	306,554	161.0
機械製品事業	5,583,284	96.2	3,255,396	102.9	
合計	8,694,038	100.5	3,561,951	106.2	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	17,746,773	102.2
機械製品事業	5,492,214	107.3
合計	23,238,988	103.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成30年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の達成に向けて、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を実行してまいります。そして、さらなる事業の成長を目指して、ステークホルダーの皆様とともに社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、顧客ニーズに迅速に応えるマーケティング戦略と製品開発を行うと同時に、社内環境整備を進めることで、雇用の確保と将来の基盤づくりを実行し、お客様への供給責任と、事業の成長を果たしてまいります。

[機械製品事業]

機械製品事業は、成熟市場において生産効率と作業効率を大幅に改善する高効率・高機能機種やユニットの提案と顧客ニーズに適う仕様・価格の戦略機種の提案を続け、更なる市場シェアの拡大を図ると共に、成長が期待される高機能フィルム市場に向けた新機種の上市を行ってまいります。

また、産学連携による要素技術開発とデザイン工学を取り入れた次世代主力機種の開発を重点施策として推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては開発部が新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましては国内営業部営業課開発チームと設計部が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。研究開発スタッフは58名、当連結会計年度は研究開発費として4億51百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は13件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は168件となっております。

主な研究開発

(1) 合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維では、鉄道関連で使用されている太系・細系繊維を、鉄道会社・評価機関と共同研究に着手、また、新たな用途展開を目的とした評価試験も同様に進めています。人工芝原糸関連は、性能と生産性を両立させる開発が完了し、販売を開始しました。シート関連では、景観に配慮した「和みシート」を完成、従来品より性能をアップさせ、お花見から市街地などの工事まで幅広く利用できる和風の図柄と色を模した製品を上市することが出来ました。

技術開発では、新製品開発及び省人化生産技術に関わる設備・要素技術の蓄積を進めています。

当事業に係る研究開発費は3億96百万円であります。

(2) 機械製品事業

スリッター関連では、国内軟包装業界に向けた主力機種 of 作業性・生産性を改善するマイナーチェンジと、成長が期待される高機能フィルム業界に向けた広幅セクショナルスリッターの開発上市を行いました。

また、スリッターのコア技術である「切る」「巻く」という要素技術の深耕を産学連携で更に進めると共に、デザイン工学を取り入れた次世代主力機種の開発、スリッターの各種運転状況が即座にわかるテストスリッターの開発も開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は55百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、177億61百万円（前連結会計年度末157億85百万円）となり、19億75百万円増加しました。これは現金及び預金と受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、93億52百万円（前連結会計年度末90億88百万円）となり、2億64百万円増加しました。これは有形固定資産の取得9億3百万円及び円安による海外子会社の固定資産の円換算額が増加した一方、減価償却の実施8億97百万円により減少したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億25百万円（前連結会計年度末54億50百万円）となり、5億74百万円増加しました。これは短期借入金及びその他流動負債に含まれる前受金が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億44百万円（前連結会計年度末14億74百万円）となり、2億30百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

- ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、198億44百万円（前連結会計年度末179億49百万円）となり、18億95百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

- ・売上高

当連結会計年度における売上高は、232億38百万円（前連結会計年度224億85百万円）となり、7億53百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業が総じて堅調であったこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が好調であった結果によるものです。

- ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、68億89百万円（前連結会計年度63億3百万円）となり、5億85百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、コンクリート補強繊維等の高付加価値製品の伸長に加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によるものです。

- ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、41億67百万円（前連結会計年度37億55百万円）となり、4億12百万円増加いたしました。これは研究開発費及び海外売上増加に伴う販売促進費が増加したこと等によります。

- ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、32百万円の利益（前連結会計年度25百万円の損失）となり、57百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加し、為替差損が減少したこと等によります。

- ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、12百万円の利益（前連結会計年度3億12百万円の利益）となりました。これは、土地の売却益が発生したことによります。

- ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、27億66百万円（前連結会計年度28億35百万円）となり、69百万円減少いたしました。

- ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億1百万円（前連結会計年度9億79百万円）となり、1億78百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、研究開発費等に係る税額控除額が増加したこと等によります。

- ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、19億64百万円（前連結会計年度18億56百万円）となり、1億8百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益金額は135円82銭（前連結会計年度128円32銭）となり、7円50銭増加しました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、平成29年9月11日開催の当社取締役会に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、903,795千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及びインドネシア子会社の設備更新などに875,256千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに28,538千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	376,357	574,807	851,431 (40)	274,342	2,076,938	178 (40)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	196,666	71,885	119,035 (7)	74,852	462,440	90 (8)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	582,066	368,710	382,728 (39)	9,921	1,343,427	84 (7)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	入出庫業務	9,184	598	— (8)	6,408	16,191	14 (—)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	116,924	168,585	696,278 (68)	43,801	1,025,591	46 (1)

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本ファブウェルド 株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	72,512	63,722	219,495 (9)	2,137	357,867	38 (14)

(3) 海外子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダ ストリーズ社	本社 (インドネシア 共和国西ジャ ワ州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	412,940	1,024,327	—	72,886	1,510,153	774 (18)
青島萩原工業有限 公司	本社 (中華人民共和 国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	265,936	147,905	—	8,973	422,815	99 (—)
萩華機械技術 (上 海) 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	機械製品事業	設計設備	3,477	24,775	—	5,449	33,701	34 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地 (8千㎡) 及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は31,441千円でありま
す。
4. 日本ファブウエルド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しておりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ (当社及び連結子会社) の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画
し、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	1,585,764	128,751	自己資金	平成27年8月	平成30年10月
	本社エンジニアリ ング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化 工事	427,054	—	自己資金	平成29年11月	平成30年9月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里 庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	300,219	1,933	自己資金	平成28年1月	平成30年9月
ハギハラ・ウエストジャワ・イ ンダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ 州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	99,161	65,555	自己資金及 び借入金	平成28年1月	平成30年3月	
青島萩原工業有限公司 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	7,213	—	自己資金	平成29年6月	平成30年4月	
日本ファブウエルド(株) (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工 製品事業	加工機合理化工事	41,490	—	自己資金	平成29年10月	平成30年7月	

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、18,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年1月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	14,897,600	—	—

(注) 平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、上記の「事業年度末現在発行数」は、当該株式分割の影響を調整しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月17日 (注) 1	700,000	7,298,800	414,669	1,689,527	414,669	1,304,327
平成25年10月30日 (注) 2	150,000	7,448,800	88,857	1,778,385	88,857	1,393,185

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,256円

発行価額 1,184.77円

資本組入額 592.385円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,184.77円

資本組入額 592.385円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が7,448,800株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	24	68	87	2	4,854	5,068	－
所有株式数（単元）	－	17,779	1,844	11,468	13,485	2	29,882	74,460	2,800
所有株式数の割合（％）	－	23.88	2.48	15.40	18.11	0.00	40.13	100.00	－

（注）自己株式215,440株は「個人その他」に2,154単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	717	9.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	457	6.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	328	4.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB U. K.（東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー）	307	4.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11-1）	282	3.79
萩原 邦章	岡山県倉敷市	262	3.51
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	221	2.96
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	200	2.68
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.64
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM（東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	119	1.60
計	—	3,093	41.53

（注）1. 当社は平成29年10月31日現在で、自己株式215千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.89%）を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが、平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	945	6.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 215,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,230,600	72,306	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,306	—

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,400	—	215,400	2.89
計	—	215,400	—	215,400	2.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	308	934
当期間における取得自己株式	60	111

(注) 1. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため「当期間における取得自己株式」には、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	215,440	—	430,940	—

- (注) 1. 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため当期間における保有自己株式数には、当該株式分割後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき64円00銭の配当（うち中間配当30円00銭）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月12日 取締役会決議	217,008	30.0
平成30年1月23日 株主総会決議	245,934	34.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	1,900	1,660	2,348	2,928	4,050 □2,000
最低(円)	1,207	1,278	1,610	1,912	2,226 □1,920

(注) 1. 最高・最低株価は平成26年5月21日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成29年11月1日、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,820	3,120	3,175	3,315	4,010	4,050 □2,000
最低(円)	2,614	2,632	2,831	3,050	3,120	3,785 □1,920

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成29年11月1日、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		萩原 邦章	昭和28年8月19日生	昭和51年3月 当社入社 同年12月 当社取締役 昭和54年12月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年1月 当社代表取締役会長 (現在) 平成28年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 (現在)	(注) 3	262
代表取締役 社長	社長執行役員	浅野 和志	昭和38年8月14日生	昭和61年3月 当社入社 平成16年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 平成19年1月 当社取締役事業支援部総務部マネージャー 平成22年1月 当社執行役員事業支援部門長 平成23年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 平成26年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐 平成27年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼ハギライン事業部長 平成28年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 兼合成樹脂事業部長 平成29年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 新技術開発支援 室長	田中 稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部プロダクトマネージャー 平成20年11月 当社取締役エンジニアリング事業部 製造部門長 平成21年1月 当社取締役合成樹脂事業部開発部門 長 平成22年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐兼開発部門長 平成24年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼開発部門長 平成25年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成27年1月 当社取締役専務執行役員合成樹脂事 業管掌兼開発部門長 平成28年11月 当社取締役専務執行役員新技術開発 支援室長 (現在)	(注) 3	20
取締役	常務執行役員 エンジニアリン グ事業部長兼生 産管理部長	笹原 義博	昭和37年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年11月 当社エンジニアリング事業部製造部 門製造管理部長 平成21年11月 当社エンジニアリング事業製造部門 長 平成22年1月 当社執行役員エンジニアリング事業 製造部門長 平成25年11月 当社執行役員エンジニアリング事業 海外営業部長 平成27年1月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業管掌兼海外営業部長 平成28年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼海外営業部長 平成29年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼生産管理部長 平成30年1月 当社取締役常務執行役員エンジニア リング事業部長兼生産管理部長 (現在)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業支援部門長 兼総務部長	吉田 淳一	昭和40年10月14日生	平成3年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画部課長 平成21年5月 同行四国支店課長 平成23年5月 同行岡山事務所長 平成26年4月 当社出向経営企画室長 平成26年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 平成27年1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務部長 平成29年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長兼総務部長（現在）	(注) 3	—
取締役	執行役員 合成樹脂事業部長兼活性部長	松浦 正幸	昭和36年7月24日生	昭和55年3年 当社入社 平成16年11月 日本ファブワールド株式会社出向（取締役管理部長） 平成18年11月 当社合成樹脂事業部ハギライン事業ユニット製造部マネージャー 平成20年11月 当社合成樹脂事業部BCI事業ユニットユニットマネージャー 平成21年11月 当社合成樹脂事業BCI事業部長 平成28年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長補佐兼開発部長 平成29年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長兼活性部長 平成30年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部長兼活性部長（現在）	(注) 3	1
取締役		中原 裕二	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 中原税理士事務所入所（現在） 昭和63年12月 当社監査役 平成28年1月 当社取締役（現在）	(注) 3	17
取締役		秋草 史幸	昭和24年10月9日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行入行 平成20年6月 三菱UFJ証券株式会社取締役社長 平成22年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役社長 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長 平成23年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社相談役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社顧問（現在） 平成27年1月 当社取締役（現在） 平成28年4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社特別顧問（現在）	(注) 3	—
常勤監査役		金光 利文	昭和36年12月25日生	昭和57年5月 当社入社 平成21年11月 当社エンジニアリング事業製造部門技術部長 平成25年11月 当社エンジニアリング事業技術部長 平成27年11月 当社エンジニアリング事業資材部長 平成28年11月 当社エンジニアリング事業部資材部長 平成29年11月 当社内部監査室シニアスタッフ 平成30年1月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	0
監査役		石井 辰彦	昭和27年3月9日生	昭和55年4月 弁護士登録（岡山弁護士会）（現在） 平成17年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役（現在） 平成24年1月 当社監査役（現在）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三宅 孝治	昭和32年4月18日生	昭和61年10月 秋田隆敏税理士事務所入所 平成3年11月 三宅孝治税理士事務所所長 平成26年8月 三宅税理士法人代表社員(現在) 平成28年1月 当社監査役(現在)	(注)4	1
計						324

- (注) 1. 取締役中原裕二及び秋草史幸の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦及び三宅孝治の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年1月24日開催の定時株主総会の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- なお、松浦正幸氏は取締役の増員に伴う就任につき、その任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了の時までとなります。
4. 監査役金光利文氏は辞任した監査役の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了すべき時までとなり、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成30年1月24日現在の執行役員は8名（うち取締役兼任5名）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(会)、監査役(会)制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

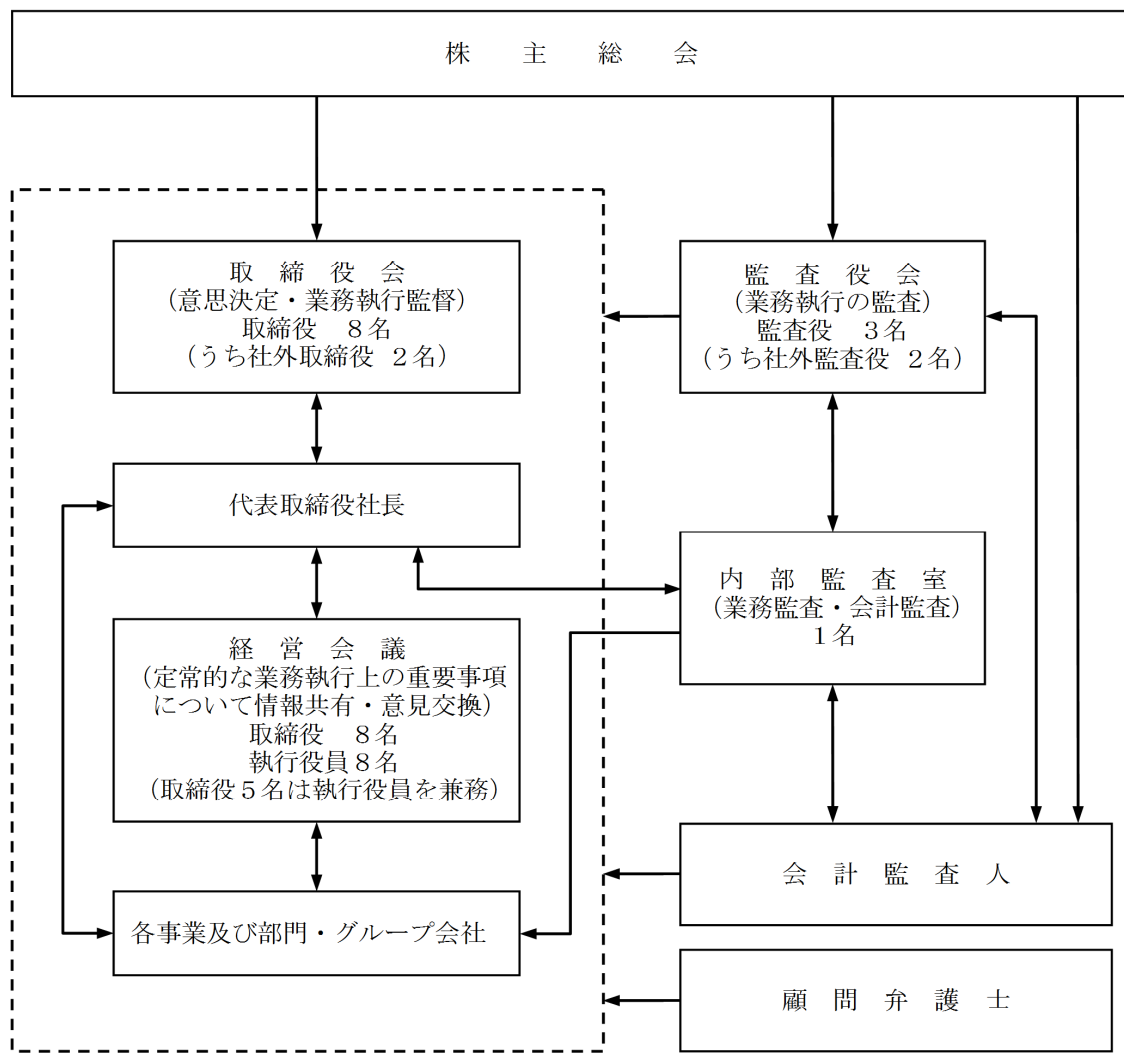
取締役会は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と経営から独立した社外監査役2名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議には出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年1回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で23名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に社長により有効性の評価を行っています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は税理士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士4名、その他7名の監査補助者により実施されております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

業務を執行した公認会計士の氏名
三宅 昇
上坂 岳大

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外取締役秋草史幸氏は、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の特別顧問であり、豊富な経営経験、幅広い分野での知見を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外監査役石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。

社外監査役三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、5「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	135,967	74,183	—	—	61,784	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,276	11,960	—	—	1,316	1
社外役員	21,416	19,500	—	—	1,916	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

⑥ 取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 105,754千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	42,633	19,184	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	12,689	〃
東リ株式会社	32,000	12,000	〃
ダイニック株式会社	50,000	8,450	〃
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	6,318	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	4,877	〃
高島株式会社	20,000	3,380	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	3,149	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	51	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	21,316	20,335	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	17,766	〃
東リ株式会社	32,000	13,184	〃
ダイニック株式会社	10,000	12,530	〃
第一生命ホールディングス株式会社	4,100	8,784	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	5,642	〃
高島株式会社	2,000	4,528	〃
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	3,720	〃
株式会社トーア紡コーポレーション	100	62	〃

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,235,733	7,648,372
受取手形及び売掛金	5,312,339	5,490,308
商品及び製品	990,392	1,097,659
仕掛品	1,913,000	2,068,265
原材料及び貯蔵品	742,456	789,507
繰延税金資産	255,848	262,194
その他	337,629	406,745
貸倒引当金	△1,739	△1,768
流動資産合計	15,785,663	17,761,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,302,847	※1 8,594,058
減価償却累計額	△6,242,477	△6,557,993
建物及び構築物（純額）	2,060,369	2,036,065
機械装置及び運搬具	10,784,850	11,863,103
減価償却累計額	△8,801,883	△9,417,785
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,966	2,445,318
工具、器具及び備品	974,235	1,054,574
減価償却累計額	△751,262	△846,025
工具、器具及び備品（純額）	222,972	208,549
土地	※1 2,277,504	※1 2,268,969
建設仮勘定	483,845	287,084
有形固定資産合計	7,027,658	7,245,987
無形固定資産	137,780	122,718
投資その他の資産		
投資有価証券	89,500	105,754
繰延税金資産	273,360	204,389
退職給付に係る資産	—	115,146
保険積立金	1,297,315	1,295,939
その他	263,480	263,326
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,923,360	1,984,259
固定資産合計	9,088,800	9,352,965
資産合計	24,874,463	27,114,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,795	1,254,158
電子記録債務	1,377,233	1,430,326
短期借入金	※1 692,518	※1 775,920
未払金	676,786	626,263
未払法人税等	442,524	355,965
賞与引当金	499,632	550,748
製品保証引当金	62,776	94,737
その他	405,123	936,884
流動負債合計	5,450,390	6,025,006
固定負債		
長期借入金	※1 360,318	※1 191,899
繰延税金負債	50,227	64,429
役員退職慰労引当金	269,993	280,961
退職給付に係る負債	647,122	563,767
その他	146,765	143,365
固定負債合計	1,474,427	1,244,422
負債合計	6,924,818	7,269,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	15,064,594	16,559,372
自己株式	△396,149	△397,084
株主資本合計	17,840,015	19,333,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,456	34,407
繰延ヘッジ損益	△2,565	996
為替換算調整勘定	17,270	261,562
退職給付に係る調整累計額	71,383	212,695
その他の包括利益累計額合計	108,545	509,662
非支配株主持分	1,084	1,301
純資産合計	17,949,644	19,844,822
負債純資産合計	24,874,463	27,114,251

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	22,485,710	23,238,988
売上原価	※1 16,182,306	※1 16,349,615
売上総利益	6,303,403	6,889,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	574,482	627,802
貸倒引当金繰入額	△187	28
給料及び賞与	874,494	894,861
賞与引当金繰入額	148,371	154,421
退職給付費用	22,864	14,704
役員退職慰労引当金繰入額	53,029	65,968
研究開発費	※1 240,773	※1 410,071
その他	1,841,424	1,999,796
販売費及び一般管理費合計	3,755,253	4,167,654
営業利益	2,548,149	2,721,717
営業外収益		
受取利息	4,658	3,643
受取配当金	2,298	2,361
作業くず売却益	5,696	7,765
受取保険金	47,689	69,754
その他	29,105	31,777
営業外収益合計	89,448	115,301
営業外費用		
支払利息	16,164	18,841
為替差損	49,125	8,845
売上割引	32,025	35,487
保険解約損	4,382	6,955
その他	12,815	13,076
営業外費用合計	114,513	83,207
経常利益	2,523,084	2,753,812
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 12,560
収用補償金	※3 322,629	—
特別利益合計	322,629	12,560
特別損失		
減損損失	※4 9,776	—
特別損失合計	9,776	—
税金等調整前当期純利益	2,835,938	2,766,372
法人税、住民税及び事業税	928,370	777,755
法人税等調整額	50,966	23,560
法人税等合計	979,337	801,315
当期純利益	1,856,601	1,965,057
非支配株主に帰属する当期純利益	120	92
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856,480	1,964,964

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	1,856,601	1,965,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,492	11,951
繰延ヘッジ損益	△5,682	3,562
為替換算調整勘定	△436,815	244,417
退職給付に係る調整額	△206,259	141,311
その他の包括利益合計	※ △663,250	※ 401,242
包括利益	1,193,350	2,366,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193,471	2,366,082
非支配株主に係る包括利益	△121	217

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△397,854	-	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,856,480	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,458,626	△216	1,458,409
当期末残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	△663,129
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	795,279
当期末残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△470,187	-	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,964,964	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	△934	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,494,777	△934	1,493,842
当期末残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△470,187
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,964,964
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	401,335
当期変動額合計	11,951	3,562	244,292	141,311	401,117	217	1,895,177
当期末残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,835,938	2,766,372
減価償却費	888,514	897,352
収用補償金	△322,629	—
減損損失	9,776	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,785	△29,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,029	10,968
受取利息及び受取配当金	△6,957	△6,004
支払利息	16,164	18,841
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,560
売上債権の増減額 (△は増加)	985,968	△150,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,231	△207,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,082	△88,659
その他	148,242	246,022
小計	4,551,793	3,445,350
利息及び配当金の受取額	6,939	5,966
利息の支払額	△16,649	△18,560
法人税等の支払額	△960,127	△897,261
収用補償金の受取額	322,629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904,585	2,535,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△94,999	—
有形固定資産の取得による支出	△1,184,999	△844,969
有形固定資産の売却による収入	53,538	22,968
保険積立金の増減額 (△は増加)	△73,956	1,376
その他	△19,869	△27,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,285	△848,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△853	80,048
長期借入金の返済による支出	△341,056	△267,924
自己株式の取得による支出	△216	△934
配当金の支払額	△397,323	△469,530
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	331,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,451	△326,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,396	33,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,788,451	1,393,906
現金及び現金同等物の期首残高	3,134,842	4,923,294
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,923,294	※ 6,317,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、日本ファブウエルド㈱、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司の4社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日又は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険事務手数料」9千円は、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
建物及び構築物	169,928千円	170,164千円
土地	1,287,383	1,279,207
計	1,457,312	1,449,371

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
短期借入金	533,760千円	639,662千円
長期借入金	449,304	191,899
計	983,064	831,561

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円	100,408千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	283,860千円	451,493千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
土地	－千円	12,560千円

※3 収用補償金

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
土地収用に伴う移転補償金	322,629千円	－千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
			該当事項はありません。
場所	用途	種類	
岡山県加賀郡吉備中央町 他	遊休地	土地	

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,776千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,659千円	16,253千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△21,659	16,253
税効果額	7,166	△4,301
その他有価証券評価差額金	△14,492	11,951
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△8,342	5,139
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,342	5,139
税効果額	2,659	△1,577
繰延ヘッジ損益	△5,682	3,562
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△436,815	244,417
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△222,635	274,255
組替調整額	△79,346	△72,900
税効果調整前	△301,982	201,355
税効果額	95,722	△60,044
退職給付に係る調整額	△206,259	141,311
その他の包括利益合計	△663,250	401,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,448,800	—	—	7,448,800
合計	7,448,800	—	—	7,448,800
自己株式				
普通株式(注)	215,045	87	—	215,132
合計	215,045	87	—	215,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841	25.0	平成28年4月30日	平成28年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	利益剰余金	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,448,800	—	—	7,448,800
合計	7,448,800	—	—	7,448,800
自己株式				
普通株式（注）	215,132	308	—	215,440
合計	215,132	308	—	215,440

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加308株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	217,008	30.0	平成29年4月30日	平成29年7月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	利益剰余金	34.0	平成29年10月31日	平成30年1月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	6,235,733千円	7,648,372千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,312,439	△1,331,171
現金及び現金同等物	4,923,294	6,317,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,235,733	6,235,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,312,339	5,312,339	—
(3) 投資有価証券	86,100	86,100	—
資産計	11,634,174	11,634,174	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,293,795	1,293,795	—
(2) 電子記録債務	1,377,233	1,377,233	—
(3) 短期借入金(*1)	439,872	439,872	—
(4) 未払金	676,786	676,786	—
(5) 未払法人税等	442,524	442,524	—
(6) 長期借入金(*2)	612,964	613,087	122
負債計	4,843,176	4,843,298	122
デリバティブ取引(*3)	(3,701)	(3,701)	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,648,372	7,648,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,490,308	5,490,308	—
(3) 投資有価証券	102,354	102,354	—
資産計	13,241,034	13,241,034	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,254,158	1,254,158	—
(2) 電子記録債務	1,430,326	1,430,326	—
(3) 短期借入金(*1)	571,766	571,766	—
(4) 未払金	626,263	626,263	—
(5) 未払法人税等	355,965	355,965	—
(6) 長期借入金(*2)	396,052	396,091	38
負債計	4,634,533	4,634,572	38
デリバティブ取引(*3)	1,438	1,438	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
非上場株式	3,400	3,400

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,235,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,312,339	—	—	—
合計	11,548,073	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,648,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,490,308	—	—	—
合計	13,138,680	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	439,872	—	—	—	—	—
長期借入金	252,646	186,170	112,728	61,420	—	—
合計	692,518	186,170	112,728	61,420	—	—

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	571,766	—	—	—	—	—
長期借入金	204,153	124,175	67,724	—	—	—
合計	775,920	124,175	67,724	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	86,100	57,129	28,971
	小計	86,100	57,129	28,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		86,100	57,129	28,971

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102,354	57,129	45,224
	小計	102,354	57,129	45,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,354	57,129	45,224

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	9,150	—	128
	ユーロ	買掛金	51,921	—	△3,829
合 計			61,071	—	△3,701

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	英ポンド	売掛金	9,426	—	12
	買建				
	米ドル	買掛金	56,237	—	2,326
	ユーロ	買掛金	95,485	—	△900
合 計			161,149	—	1,438

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
退職給付債務の期首残高	2,933,059千円	3,060,687千円
勤務費用	164,801	167,610
利息費用	40,572	46,063
数理計算上の差異の発生額	45,210	△8,763
退職給付の支払額	△164,266	△51,956
為替換算差額	41,310	9,570
退職給付債務の期末残高	3,060,687	3,223,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
年金資産の期首残高	2,566,478千円	2,413,564千円
期待運用収益	38,559	36,273
数理計算上の差異の発生額	△140,284	265,003
事業主からの拠出額	100,092	101,941
退職給付の支払額	△151,280	△42,192
年金資産の期末残高	2,413,564	2,774,591

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,557,992千円	2,659,660千円
年金資産	△2,413,564	△2,774,591
	144,427	△114,930
非積立型制度の退職給付債務	502,695	563,551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,122	448,621
退職給付に係る負債	647,122千円	563,767千円
退職給付に係る資産	—	△115,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,122	448,621

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
勤務費用	164,801千円	167,610千円
利息費用	40,572	46,063
期待運用収益	△38,559	△36,273
数理計算上の差異の費用処理額	△79,346	△72,895
その他	24,973	2,359
確定給付制度に係る退職給付費用	112,441	106,864

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
未認識数理計算上の差異	301,982千円	△201,355千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△111,729千円	△313,085千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
合同運用信託	73%	75%
保険資産（一般勘定）	27	25
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率（当社）	2.2%	2.2%
予想昇給率（ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）	7.0%	7.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	138,192千円	151,053千円
未払事業税	29,530	22,898
製品保証引当金	19,265	29,074
未払金	16,629	5,984
未払費用	20,330	22,466
その他	31,899	31,158
繰延税金資産合計	255,848	262,635
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△441
繰延税金負債合計	—	△441
繰延税金資産の純額	255,848	262,194
固定資産		
繰延税金資産		
土地	73,444	73,444
退職給付に係る負債	178,513	114,995
役員退職慰労引当金	82,460	85,711
その他	70,516	73,404
繰延税金資産小計	404,935	347,556
評価性引当額	△122,912	△131,138
繰延税金資産合計	282,023	216,417
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,146	△1,210
その他有価証券評価差額金	△6,515	△10,817
繰延税金負債合計	△8,662	△12,027
繰延税金資産の純額	273,360	204,389
固定負債		
繰延税金負債		
土地評価差額	8,377	8,377
在外子会社の留保利益	41,850	56,051
繰延税金負債合計	50,227	64,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	△0.9	△4.0
海外子会社の税率差	△0.7	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
在外子会社の留保利益	0.7	0.5
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	29.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,366,580	5,119,129	22,485,710	—	22,485,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	214,218	214,218	△214,218	—
計	17,366,580	5,333,348	22,699,928	△214,218	22,485,710
セグメント利益	2,041,358	506,791	2,548,149	—	2,548,149
セグメント資産	15,380,264	3,679,396	19,059,661	5,814,801	24,874,463
その他の項目					
減価償却費	772,488	116,026	888,514	—	888,514
減損損失	9,776	—	9,776	—	9,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844,982	209,629	1,054,612	—	1,054,612

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,814,801千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,746,773	5,492,214	23,238,988	—	23,238,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319,945	319,945	△319,945	—
計	17,746,773	5,812,159	23,558,933	△319,945	23,238,988
セグメント利益	2,139,882	581,835	2,721,717	—	2,721,717
セグメント資産	16,412,103	3,495,877	19,907,981	7,206,270	27,114,251
その他の項目					
減価償却費	764,926	132,426	897,352	—	897,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875,256	28,538	903,795	—	903,795

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額7,206,270千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,509,328	3,862,003	2,114,379	22,485,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,094,993	1,443,642	489,022	7,027,658

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,181,993	4,002,903	2,054,091	23,238,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,264,501	1,510,153	471,332	7,245,987

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,240円62銭	1,371円66銭
1株当たり当期純利益金額	128円32銭	135円82銭

- (注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,949,644	19,844,822
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,084	1,301
(うち非支配株主持分(千円))	(1,084)	(1,301)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,948,560	19,843,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,467,336	14,466,720

- (注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,856,480	1,964,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,856,480	1,964,964
期中平均株式数(株)	14,467,402	14,467,140

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,448,800株

(2) 分割方法

平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(取得による企業結合)

平成29年12月18日開催の取締役会において、EPC Holdings Pte. Ltd. (以下「EPC社」)の株式を取得し子会社化することについて決議し、EPC社の全発行済株式を取得する株式売買契約を平成29年12月19日付で締結いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte. Ltd.

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する持株会社

②企業結合を行う主な理由

当社が製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「BarChip」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国(香港含む)及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

③企業結合日

平成30年2月1日(予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15百万シンガポールドル及びクロージング日の時点で各グループ会社の帳簿に残存しているあらゆる一切の銀行預金及び現金同等物

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び翌連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

クロージング後の平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②翌連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	439,872	571,766	1.836	—
1年以内に返済予定の長期借入金	252,646	204,153	2.064	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	360,318	191,899	2.107	平成31年2月 ～平成32年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
預り金	—	331,665	1.630	—
預り保証金	20,000	20,000	1.475	—
合計	1,072,836	1,319,484	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,175	67,724	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,396,498	11,571,250	17,363,913	23,238,988
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	772,426	1,570,859	2,227,982	2,766,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	529,103	1,078,956	1,529,992	1,964,964
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.57	74.57	105.75	135.82

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.57	38.00	31.17	30.06

(注) 平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733,911	7,113,311
受取手形	1,866,664	1,797,524
売掛金	※2 3,295,970	※2 3,612,139
商品及び製品	894,150	979,166
仕掛品	1,671,202	1,772,297
原材料及び貯蔵品	296,789	305,526
前払費用	66,422	76,815
繰延税金資産	228,533	234,121
その他	※2 191,038	※2 156,829
貸倒引当金	△1,437	△1,471
流動資産合計	14,243,245	16,046,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,262,256	※1 1,196,953
構築物	111,899	99,300
機械及び装置	737,396	1,196,160
車両運搬具	6,926	7,254
工具、器具及び備品	208,770	191,491
土地	※1 2,248,579	※1 2,240,044
建設仮勘定	386,771	201,593
有形固定資産合計	4,962,600	5,132,798
無形固定資産		
ソフトウェア	130,734	104,590
その他	3,326	12,221
無形固定資産合計	134,060	116,812
投資その他の資産		
投資有価証券	89,500	105,754
関係会社株式	856,751	856,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	193,262	106,844
繰延税金資産	193,409	156,845
保険積立金	1,279,322	1,274,044
その他	59,580	54,134
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	3,506,530	3,389,077
固定資産合計	8,603,191	8,638,688
資産合計	22,846,437	24,684,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	124,664	60,321
買掛金	※2 932,609	※2 1,021,905
電子記録債務	1,377,233	1,430,326
1年内返済予定の長期借入金	※1 93,888	※1 77,896
未払金	567,274	520,257
未払費用	62,725	69,005
未払法人税等	420,330	337,135
前受金	116,525	257,150
預り金	68,063	70,270
賞与引当金	422,942	461,819
製品保証引当金	62,776	94,737
その他	108,107	461,660
流動負債合計	4,357,139	4,862,485
固定負債		
長期借入金	※1 135,832	※1 67,896
退職給付引当金	515,561	432,741
役員退職慰労引当金	267,496	277,512
その他	143,809	139,662
固定負債合計	1,062,699	917,812
負債合計	5,419,839	5,780,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,855	2,740
別途積立金	7,410,000	7,710,000
繰越利益剰余金	7,071,431	8,237,020
利益剰余金合計	14,631,286	16,094,761
自己株式	△396,149	△397,084
株主資本合計	17,406,707	18,869,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,456	34,407
繰延ヘッジ損益	△2,565	996
評価・換算差額等合計	19,890	35,404
純資産合計	17,426,598	18,904,652
負債純資産合計	22,846,437	24,684,950

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	※1 20,616,504	※1 21,573,551
売上原価	※1 14,945,535	※1 15,291,263
売上総利益	5,670,968	6,282,288
販売費及び一般管理費	※2 3,415,512	※2 3,817,668
営業利益	2,255,456	2,464,620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 67,990	※1 93,828
受取保険金	46,627	69,754
その他	※1 40,482	※1 61,871
営業外収益合計	155,100	225,454
営業外費用		
支払利息	3,955	3,854
為替差損	96,915	—
その他	44,089	53,691
営業外費用合計	144,959	57,546
経常利益	2,265,597	2,632,528
特別利益		
固定資産売却益	—	12,560
収用補償金	※3 322,629	—
関係会社清算益	14,788	—
特別利益合計	337,418	12,560
特別損失		
減損損失	8,176	—
特別損失合計	8,176	—
税引前当期純利益	2,594,840	2,645,088
法人税、住民税及び事業税	791,699	686,329
法人税等調整額	65,692	25,096
法人税等合計	857,392	711,426
当期純利益	1,737,447	1,933,662

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,950	—	1,950	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△397,854	—	△397,854	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,737,447	—	1,737,447	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216	△216	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△1,950	300,000	1,041,544	△216	1,339,376	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△397,854
当期純利益	—	—	—	1,737,447
自己株式の取得	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,492	△5,682	△20,175	△20,175
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△20,175	1,319,201
当期末残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△2,114	—	2,114	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△470,187	—	△470,187	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,933,662	—	1,933,662	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△934	△934	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△2,114	300,000	1,165,589	△934	1,462,540	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△470,187
当期純利益	—	—	—	1,933,662
自己株式の取得	—	—	—	△934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,951	3,562	15,513	15,513
当期変動額合計	11,951	3,562	15,513	1,478,054
当期末残高	34,407	996	35,404	18,904,652

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
建物	169,928千円	170,164千円
土地	1,287,383	1,279,207
計	1,457,312	1,449,371

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	93,888千円	67,896千円
長期借入金	135,832	67,896
関係会社の銀行借入金	781,207	698,423
計	1,010,927	834,215

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	226,580千円	191,530千円
短期金銭債務	169,180	246,223

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(7,760千米ドル) 813,713千円	(6,772千米ドル) 766,319千円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円	100,408千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	362,732千円	390,527千円
仕入高	3,406,051	3,569,309
外注加工費	436,985	437,509
営業取引以外の取引高	24,412	21,533

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
運賃及び荷造費	490,950千円	546,132千円
貸倒引当金繰入額	△165	33
給料及び賞与	777,895	785,835
賞与引当金繰入額	150,967	156,589
退職給付費用	14,077	4,912
役員退職慰労引当金繰入額	52,194	65,016
減価償却費	137,276	132,765
研究開発費	240,391	410,396
おおよその割合		
販売費	76%	78%
一般管理費	24%	22%

※3 収用補償金

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
土地収用に伴う移転補償金	322,629千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式856,751千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式856,751千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	129,800千円	141,732千円
未払事業税	28,528	22,135
製品保証引当金	19,265	29,074
未払金	16,629	5,984
未払費用	19,102	21,078
その他	15,205	14,557
繰延税金資産合計	228,533	234,562
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△441
繰延税金負債合計	—	△441
繰延税金資産の純額	228,533	234,121
固定資産		
繰延税金資産		
関係会社株式	97,670	97,670
土地	73,444	73,444
退職給付引当金	157,108	131,855
役員退職慰労引当金	81,604	84,530
その他	12,825	10,181
繰延税金資産小計	422,653	397,682
評価性引当額	△220,582	△228,808
繰延税金資産合計	202,071	168,873
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2,146	△1,210
その他有価証券評価差額金	△6,515	△10,817
繰延税金負債合計	△8,662	△12,027
繰延税金資産の純額	193,409	156,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	会計適用後の法人税等の	△1.0
住民税均等割	負担率との間の差異が法	0.3
試験研究費等の税額控除	定実効税率の100分の5	△4.1
評価性引当額の増加	以下であるため注記を省	0.3
その他	略しております。	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.9

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 7,448,800株

(2) 分割方法

平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,262,256	54,630	187	119,746	1,196,953	4,689,320
	構築物	111,899	—	0	12,598	99,300	330,475
	機械及び装置	737,396	770,200	7,659	303,777	1,196,160	6,180,538
	車両運搬具	6,926	5,400	0	5,073	7,254	85,966
	工具、器具及び備品	208,770	93,448	60	110,666	191,491	756,460
	土地	2,248,579	—	8,534	—	2,240,044	—
	建設仮勘定	386,771	787,036	972,214	—	201,593	—
	計	4,962,600	1,710,716	988,656	551,861	5,132,798	12,042,762
無形固定資産	ソフトウェア	130,734	21,831	—	47,975	104,590	152,057
	その他	3,326	8,950	—	54	12,221	697
	計	134,060	30,781	—	48,029	116,812	152,755

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	水島事業所	ダイレクトビーミング装置	171,306千円
機械及び装置	水島事業所	フラットヤーン製造設備	110,679千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,733	1,471	1,437	1,767
賞与引当金	422,942	461,819	422,942	461,819
製品保証引当金	62,776	94,737	62,776	94,737
役員退職慰労引当金	267,496	65,016	55,000	277,512

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで									
定時株主総会	1月中									
基準日	10月31日									
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所	_____									
買取手数料	無料									
公告掲載方法	電子公告（但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。） 公告掲載URL http://www.hagihara.co.jp/									
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象に保有株式数と継続保有期間に応じて、岡山県の特産品や自社製品等を盛り込んだ当社オリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただき謹呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数／継続保有期間※</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円相当</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、10月31日および4月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p> <p>当社は平成29年9月11日開催の取締役会において、平成29年10月31日現在の株主に対し平成29年11月1日付をもって、普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は分割前の基準で1単元（100株）以上保有の株主様が対象となります。</p>	保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上	100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当	500株以上	3,000円相当	6,000円相当
保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上								
100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当								
500株以上	3,000円相当	6,000円相当								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）平成29年1月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年1月25日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月15日中国財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月14日中国財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年1月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月19日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年1月23日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 岳大 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原工業株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 岳大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。